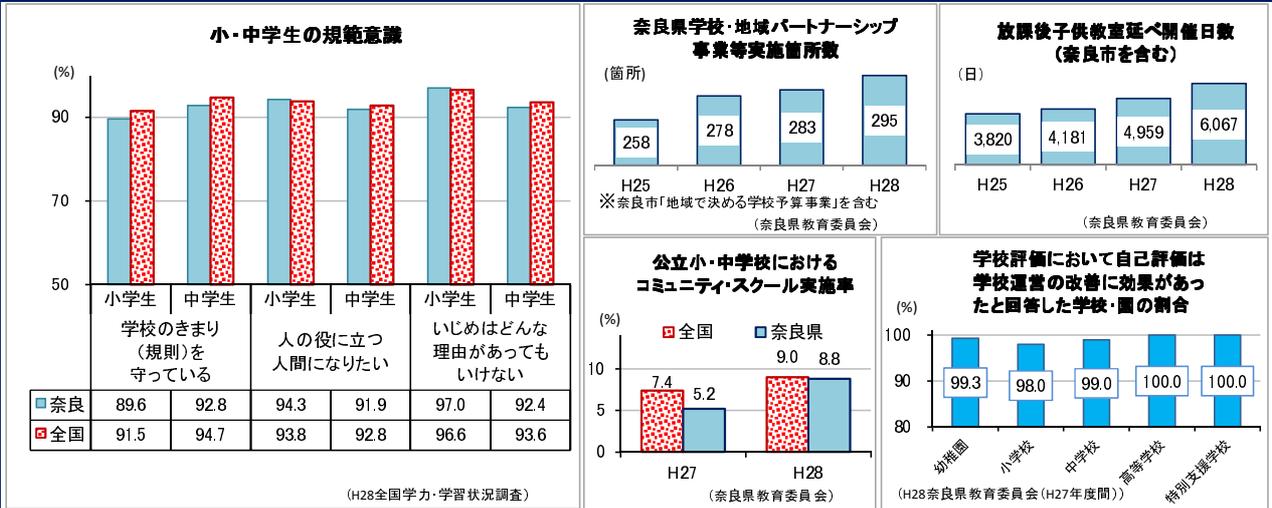


2-1 規範意識の向上と地域ぐるみで課題に取り組む仕組みづくり

現状と課題



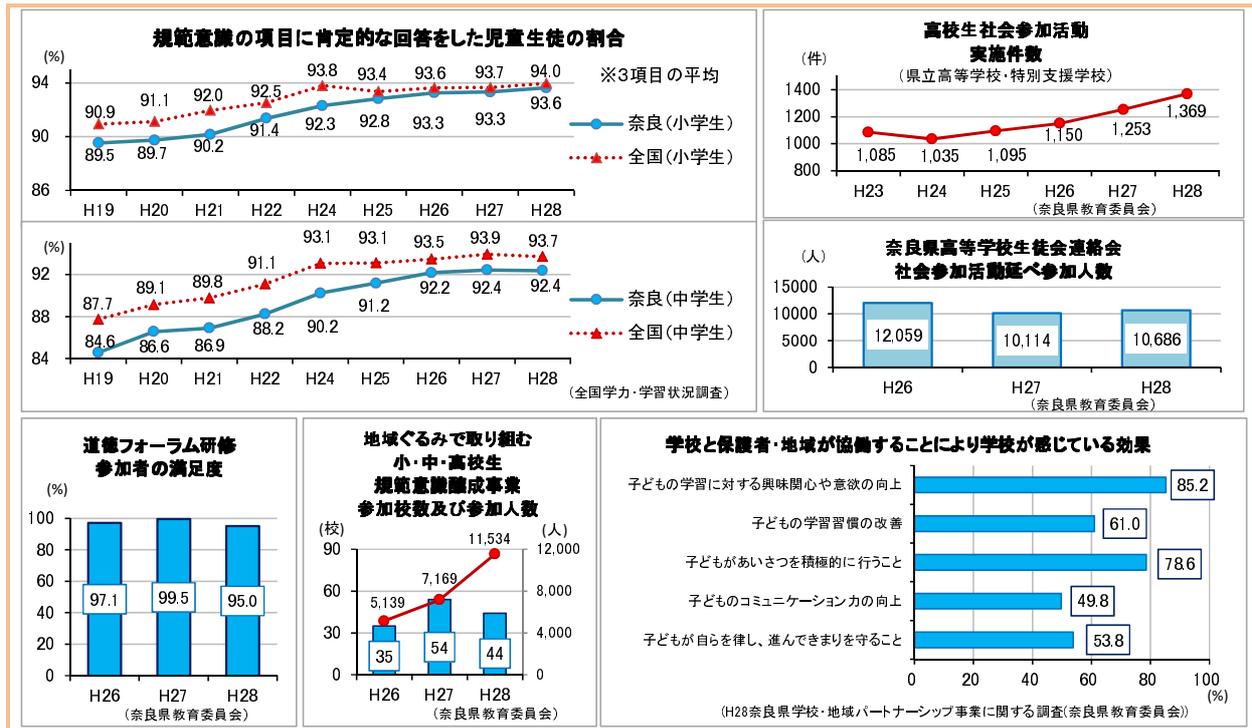
○「学校のきまり(規則)を守っている」と回答した児童生徒の割合は、小・中学生とも全国平均を下回っている。他の2項目では、小学生は平成28年度より全国平均を上回った。

○奈良県学校・地域パートナーシップ事業実施箇所数、放課後子供教室延べ開催日数はともに増加している。

○学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の取組は、学校の教育方針の決定などに地域住民や保護者の意向を反映させることで学校の運営管理の改善を図るものとして、学校と地域の連携、協働体制を組織的・継続的なものとして確立するために有効であり、県内のコミュニティ・スクールを導入した小・中学校の割合は全国平均に近づいている。

○学校・園の教育力を高めるには、実効性のある学校評価が必要である。「自己評価は学校運営の改善に効果があった」と回答した学校・園の割合は、高等学校と特別支援学校では100%であり、その他の校種でも98%を超え、平均は前回より3.4ポイント上昇し、98.8%になった。

平成28年度の取組状況の評価



主な取組(平成26年度～平成28年度)

上段:取組名 下段:取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県立高校生による社会参加活動の実施	延べ実施件数(件)		
奉仕活動や地域との交流活動等への自主的・積極的な社会参加を通して、高校生に自らの在り方生き方等を考えさせ、社会の一員として周囲の人々を思いやる心の醸成に努める。(目標値:延べ実施件数1,000件以上)	1,150	1,253	1,369
奈良県高等学校生徒会連絡会	延べ参加人数(人)		
県内各高等学校等の生徒会活動等の活性化を図るとともに、ボランティア活動等の社会参加活動を実施する。(目標値:清掃活動強調月間(10月)、あいさつ強調月間(1月)の延べ参加人数の増加(前年度比))	12,059	10,114	10,686
道徳教育の推進	上中段:推進リーダー研修会開催回数(回) 下段:研修参加者の満足度(%)		
一部改正された学習指導要領の内容や指導のポイントをまとめた教員用の指導資料を作成するとともに、道徳教育推進リーダーの育成に取り組む。(目標値:推進リーダーの研修会を年5回開催、研修参加者の満足度90%以上)	-	小学校5 中学校5 -	小学校5 中学校5 96.2
道徳教育フォーラムの実施	研修参加者の満足度(%)		
地域住民等、保護者、教職員が連携して取り組む道徳教育の方策について協議し、道徳教育の推進に役立てる。(目標値:研修参加者の満足度90%以上)	97.1	99.5	95.0
人権教育の推進	研修参加者の満足度(%) 年間学校訪問回数(回)		
「人権教育の推進についての基本方針」及び「人権教育推進プラン」の具現化に向けた各種研修会を実施するとともに、学校訪問を通じて指導助言を行う。(目標値:研修参加者の満足度90%以上、年間学校訪問回数60回以上)※満足度は学校教育のみの値	93.5 67	93.8 62	95.0 52
地域ぐるみで取り組む小・中・高校生規範意識醸成事業	延べ参加人数(人)		
小・中・高校生が地域住民を巻き込んだボランティア活動等に協働して取り組むことにより、自尊感情と社会的な規範意識の醸成に努める。(目標値:延べ参加人数の増加(前年度比))	5,139	7,169	11,534
いのちの教育実践研究発表会	フェスティバル参加者の満足度(%)		
うだ・アニマルパークにおける動物との触れ合いを生かした「いのち」に関する学習を核に、生命を尊重する心を育てる実践的な研究を行い、その成果等をうだ・アニマルパークにおけるフェスティバルにおいて発表する。(目標値:フェスティバル参加者の満足度90%以上)	96.5	99.0	99.0
学校・地域パートナーシップ事業(幼・小・中)	実施箇所数(箇所) ※奈良市を含む		
学校と保護者・地域が協働することにより、規範意識や社会性等、子どもたちの課題解決を図るとともに、園・学校をベースとした地域コミュニティを構築し、地域の教育力の向上を図る。(目標値:実施箇所数290箇所)	278	283	295
高校生社会参加促進事業	実施率(%)		
高校生の社会を生き抜く力を養成し、次代を担う人づくりに資することを目指して、全県立学校において、高校生が主体となる地域社会と連携した取組を推進する。(目標値:実施率100%)	-	-	100
放課後子供教室の実施	延べ開催日数(日) ※奈良市を含む		
地域の人の参画を得ることにより、放課後や週末等における子どもたちの様々な体験活動を創出する。(目標値:延べ開催日数5,800日)	4,181	4,959	6,067

取組の成果と課題

○取組の継続及び充実により小・中学生の規範意識は改善の傾向にある。全国学力・学習状況調査における小学生の規範意識はほぼ全国並になった。一方、中学生は全国平均を1.3ポイント下回っており、引き続き学校及び地域が連携して取組を進めていくことが必要である。

○社会活動やボランティア活動、放課後子供教室等、子どもたちと地域との関わりを深め、社会の一員であるという意識を醸成する仕組みづくりが充実してきている。また、コミュニティ・スクールは学校と地域の連携・協働体制を組織的・継続的なものとして確立するために有効であり、実施率は上昇している。

評価

○全国学力・学習状況調査における規範意識に関わる質問に対して肯定的に回答した児童生徒の割合は上昇または現状維持の傾向にあり、今後も規範意識を高めるために自尊感情とともに、他者や地域との関わりに関する意識を向上させる必要がある。

○道徳教育推進のための研修講座の満足度は95%を超えており、学習指導要領の内容や指導のポイントの周知に向けて、更に内容の充実を図る必要がある。

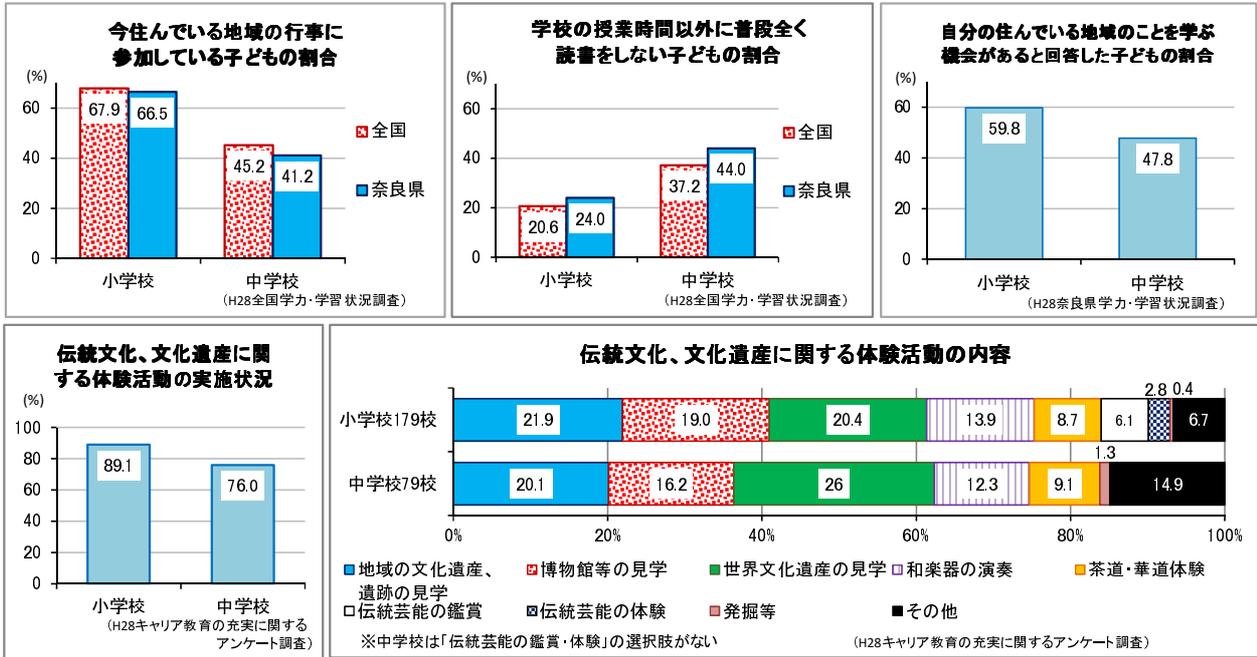
○奈良県学校・地域パートナーシップ事業の実施箇所数や放課後子供教室の開催日数は順調に増加しており、今後も内容の充実をより進める必要がある。また、コミュニティ・スクールを拡充する必要がある。

○学校評価において自己評価は学校運営の改善に効果があったと回答した学校・園の割合は100%に近づきつつあるが、各学校・園が学校改善の方向性や具体的な方策をより明らかにし、実効性のある学校評価の実施を今後も一層推進する必要がある。

今後の主な取組より(平成29年度)		
上段:取組名	中段:事業・取組内容	下段:平成29年度指標・目標値
県立高校生による社会参加活動の実施		
奉仕活動や地域との交流活動等への自主的・積極的な社会参加を通して、高校生に自らの在り方生き方等を考えさせ、社会の一員として周囲の人々を思いやる心の醸成に努める。		
延べ実施件数1,000件以上		
奈良県高等学校生徒会連絡会		
県内各高等学校等の生徒会活動等の活性化を図るとともに、ボランティア活動等の社会参加活動を実施する。		
清掃活動強調月間(10月)、あいさつ強調月間(1月)の延べ参加人数の増加(前年度比)		
道徳教育の推進		
平成30年度以降、小学校から順次実施される道徳の教科化に向け、これまでに作成した指導資料の活用を促すとともに、道徳教育推進リーダーの育成に取り組む。		
指導資料を全ての小・中学校に配布、推進リーダーの研修会を年5回実施、研修参加者の満足度90%以上		
人権教育の推進		
「人権教育の推進についての基本方針」及び「人権教育推進プラン」の具現化に向けた各種研修会を実施するとともに、学校訪問を通じて指導助言を行う。		
研修参加者の満足度90%以上、年間学校訪問回数60回以上		
いのちの教育実践研究発表会		
うだ・アニマルパークにおける動物との触れ合いを生かした「いのち」に関する学習を核に、生命を尊重する心を育てる実践的な研究を行い、その成果等をうだ・アニマルパークにおけるフェスティバルにおいて発表する。		
フェスティバル参加者の満足度90%以上		
生徒指導に関する研修講座の充実		
規範意識の向上のための開発的・予防的な生徒指導を進めるため、研修講座の一層の充実を図る。		
* * *		
県立学校による地域との協働推進事業		
生徒が主体的に企画した地域や地元企業等と協働する取組を支援する。		
延べ参加生徒数を調査		
放課後子供教室等の実施		
地域の人の参画を得ることにより、放課後や週末等における子どもたちの様々な体験活動を創出する。		
延べ開催日数5,800日		
コミュニティ・スクールの抜本的拡充		
県立学校に学校運営協議会を設置する。		
新規に1校を指定		
学校評価の適切な実施と学校改善の推進		
各学校・園が実施している学校評価の実態を把握し、学校改善につながる学校評価の実施に向けた支援を行う。		
県独自の調査を実施し、県内全ての公立学校・園における学校評価の状況を把握		

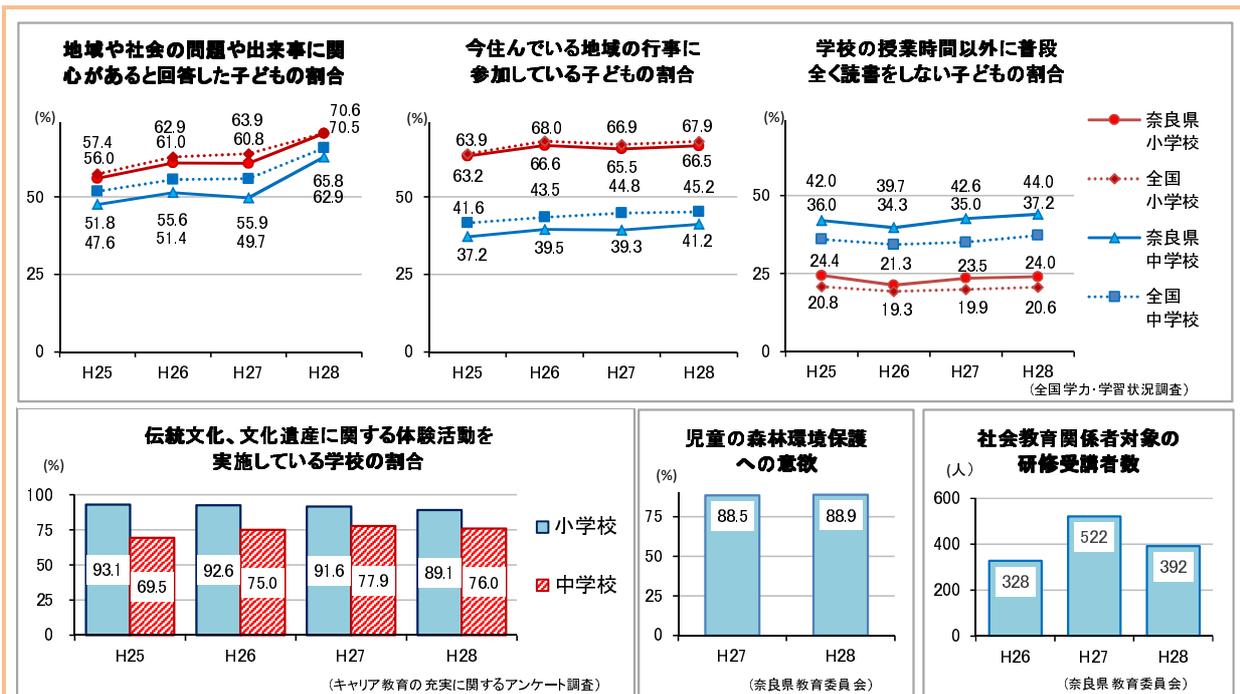
2-2 地域への誇りと愛着を抱き、地域と協働し、地域・社会に貢献する人材の育成

現状と課題



○今住んでいる地域の行事に参加していると回答した児童生徒の割合は全国平均より低く、学校の授業以外に普段全く読書をしていない児童生徒の割合は全国平均より高い。
 ○伝統文化や文化遺産に関する体験活動は小学校の89.1%、中学校の76.0%で実施されている。児童生徒に地域への誇りと愛着を抱かせるために、本県の文化遺産の学校教育への活用を推進し、更に多くの学校で取り組む必要がある。

平成28年度 of 取組状況の評価



主な取組(平成26年度～平成28年度)

上段:取組名 下段:取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度
森林環境教育推進事業	森林保護への意欲をもった児童の割合(%)		
小学生を対象とした森林環境体験学習を実施する。また、森林資源の活用や環境保全に関する技術者を吉野高校・十津川高校で育成する。(目標値:児童の森林保護への意欲85%以上)	-	88.5	88.9
社会教育関係者の資質向上	研修の受講者数(人)		
社会教育関係者の資質向上を図るための研修を実施する。(目標値:研修の受講者数の増加)	328	522	392
県社会教育センターの活性化	県社会教育センターの稼働率(%)		
指定管理者制度による効率的な運営を行い、利用者に適正なサービスを提供する。(目標値:稼働率の増加(前年度比))	14.0	15.3	16.6
地域と共にある学校づくりの推進	コミュニティ・スクール実施校数(校)		
学校・地域パートナーシップ事業やコミュニティ・スクール(学校運営協議会)を通して、子どもの育ちを支える仕組みを構築するとともに、地域住民の積極的な支援を通して、地域の教育力の向上を図る。 ※水色はアクションプランに掲載されていない取組である。	小学校4 中学校3	小学校9 中学校5	小学校19 中学校8

取組の成果と課題

○体験活動や読書活動等による生涯にわたる学びの成果が地域に還元され、県民と地域がともに発展・成熟することが望まれるが、学校の授業時間以外に普段全く読書をしないと回答した子どもの割合は小・中学校とも全国平均よりも高い。今後も地域の課題に対する学びを深めるため、様々な体験活動や読書活動を推進する必要がある。
○伝統文化、文化遺産に関する体験活動の実施状況については小学校では90%程度、中学校では75%程度で推移している。小学校から高等学校を卒業するまでの12年間に、郷土である奈良県や地元である市町村に関する系統的な学習を推進する必要がある。

評価

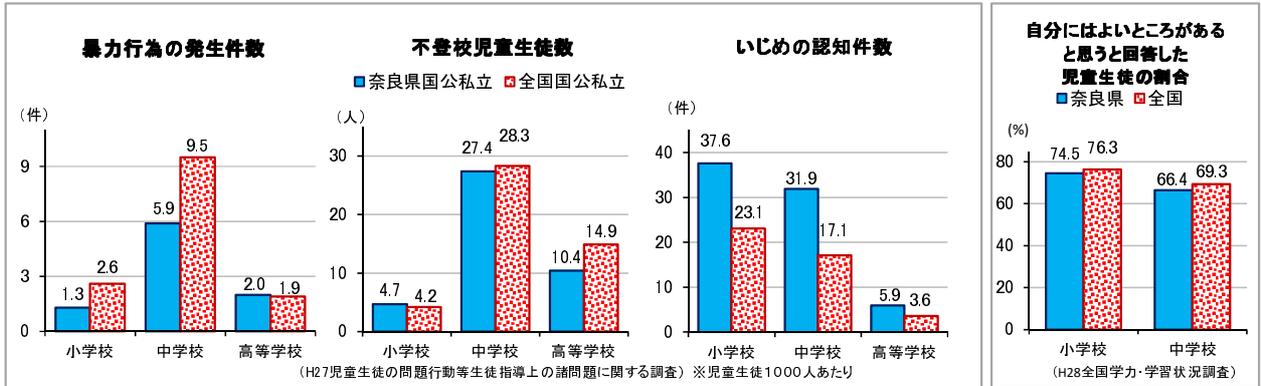
○奈良県学校・地域パートナーシップ事業や、コミュニティ・スクール実施校が増加しており、「地域と共にある学校づくり」が定着してきている。地域への誇りや愛着を育てる取組を、今後も推進する必要がある。
○歴史文化資源を素材とした高等学校における「奈良TIME」の取組は定着してきているが、郷土の魅力について調べ、発表し合うなど郷土に根ざした教育活動を小・中学校においても一層充実させることが必要である。また、今後も様々な体験活動や読書活動を推進する必要がある。
○社会教育の推進のために、今後も研修の充実を図る必要がある。

今後の主な取組より(平成29年度)

上段:取組名 中段:事業・取組内容 下段:平成29年度指標・目標値
「郷土学習の手引き」の作成・配布
小・中学校における「郷土学習の手引き」を作成・配布する。
「郷土学習の手引き」を全小・中学校に配布するとともに活用を促進
奈良TIMEの推進
奈良TIMEの取組を充実し、その成果の発信を行う。
追加事例集を全県立高校に配布
森林環境教育推進事業
県内の全ての小学校で小学生を対象とした森林環境体験学習を実施する。また、森林資源の活用や環境保全に関する技術者を吉野高校・十津川高校で育成する。
児童の森林環境保護への意欲85%以上
主権者教育推進事業
高校生等が社会問題を題材にして考える力を身に付けるための実践事例集の活用を促進する。
事例集の活用

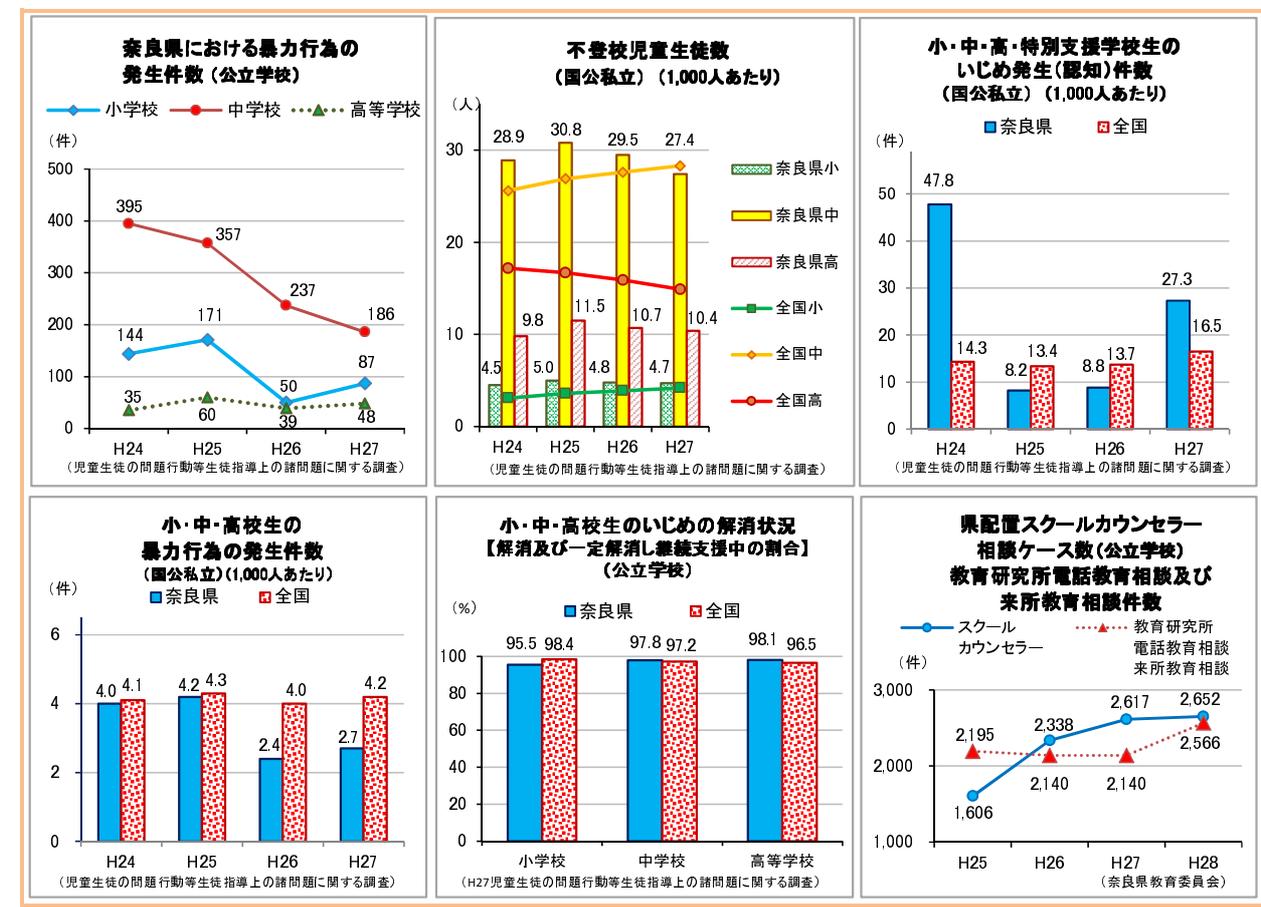
2-3 いじめや不登校など生徒指導上の諸課題への取組の徹底

現状と課題



- 暴力行為の発生件数は、小・中学校では全国平均を下回っているが、高等学校では全国平均をやや上回っている。
- 不登校児童生徒数は、中学校・高等学校で全国平均を下回っているが、小学校では上回っている。
- いじめの認知件数については、積極的認知の観点から件数の増加を目指している。小・中・高等学校とも全国平均を上回っている。
- 自尊感情に関する質問(自分にはよいところがあると思う)に肯定的に回答した児童生徒の割合は、小・中学校とも全国平均より低くなっている。

平成28年度の取組状況の評価



主な取組(平成26年度～平成28年度)

上段:取組名 下段:取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度
いじめ問題における実態調査	いじめの認知件数(件)		
いじめの認知件数・解消率等を調査する。(目標値:認知件数の増加(前年度比))	1,377	4,242	-
大学生等による不登校児童生徒支援	派遣校の不登校児童生徒数(人)		
いじめや不登校の未然防止・早期対応のため、心理学等を学ぶ大学生ボランティアを、小学校を中心に30校へ派遣する。(帝塚山大学提案事業)(目標値:派遣校の不登校児童生徒数減少(前年度比))	-	57	65
人権教育の推進	上段:研修参加者の満足度(%) 下段:年間学校訪問回数(回)		
「人権教育の推進についての基本方針」及び「人権教育推進プラン」の具現化に向けた各種研修会を実施するとともに、学校訪問を通じて指導助言を行う。(目標値:研修参加者の満足度90%以上、年間学校訪問回数60回以上)※満足度は学校教育のみの値	93.5 67	93.8 62	95.0 52
いのちの教育実践研究発表会	フェスティバル参加者の満足度(%)		
うだ・アニマルパークにおける動物との触れ合いを生かした「いのち」に関する学習を核に、生命を尊重する心を育てる実践的な研究を行い、その成果等をうだ・アニマルパークにおけるフェスティバルにおいて発表する。(目標値:フェスティバル参加者の満足度90%以上)	96.5	99.0	99.0
教員の資質能力の向上	研修参加者の満足度(%)		
県教育委員会主催の各種研修講座等及び各校の校内研修において、実践事例を基に教職員の生徒指導・教育相談等に関わる資質向上を図る。(目標値:研修参加者の満足度90%以上)	97.4	98.5	97.6
県立教育研究所での電話教育相談及び来所教育相談	電話教育相談、来所教育相談の合計件数(件)		
児童生徒や保護者に対し悩みや不安を取り除き、学校・社会生活に適応できるよう心のケアや支援を行うとともに、教員や学校に対し児童生徒の適応に向けた支援を行う。(目標値:電話教育相談、来所教育相談の合計件数2,100件以上)	2,140	2,140	2,566
メール相談窓口の開設	相談件数(件)		
中・高校生の悩みに関するメール相談窓口「悩みならメール」を開設し、相談に応じる。(目標値:相談100件以上)	72	84	50
生徒指導アドバイザーによる学校支援	訪問回数(回)		
教員OB等が各学校を訪問し、生徒指導体制の構築等を支援する。(目標値:訪問回数300回以上)	585	729	321
生活支援アドバイザーの派遣	上段:相談件数(件) 下段:巡回指導小学校数(校)		
家庭や地域等、子どもが様々な課題や困難等を複合的に抱えているケースについて、福祉の視点をもって関係機関とも連携しながら、幅広く支援を行う社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有する者を派遣し、学校、市町村への支援も行う。(目標値:相談件数100件、定期的な巡回指導小学校70校)	-	-	154 31
学校の教育相談を推進するコーディネーターの資質向上	研修参加者の満足度(%)		
学校教育相談コーディネーターの研修を実施し、コーディネーターの資質向上を図ることにより、学校教育相談体制の充実を目指す。(目標値:研修参加者の満足度90%以上)	98.8	99.7	100
地域ぐるみで取り組む小・中・高校生規範意識醸成事業	延べ参加人数(人)		
小・中・高校生が地域住民を巻き込んだボランティア活動等に協働して取り組むことにより、自尊感情と社会的な規範意識の醸成に努める。(目標値:延べ参加人数の増加)	5,139	7,169	11,534
不登校に悩む保護者や教育関係者等による集会を開催	参加人数(人)		
年1回、不登校の子どもをもつ保護者や教員等が集い、情報交換と専門家からの助言を受けるとともに、保護者相互のネットワークを構築する機会を提供する。(目標値:参加人数100名以上)	105	97	113
「奈良県読み物資料」の活用	授業や研修での活用率(%)		
いじめを許さない心情や態度を育むことに資する読み物資料を作成・配布し、道徳教育の一層の推進・充実に役立つ。(目標値:小・中学校における授業や研修での活用率50%以上)	-	58.7	55.5
人権教育学習資料集「なかまとともに」の活用促進	活用率(%) 上段:小学校 中段:中学校 下段:高等学校		
各種研修や学校訪問等を通じて、学校の人権学習における「なかまとともに」の活用促進を図る。(目標値:「なかまとともに」の活用調査を実施)	-	-	82.3 39.3 -

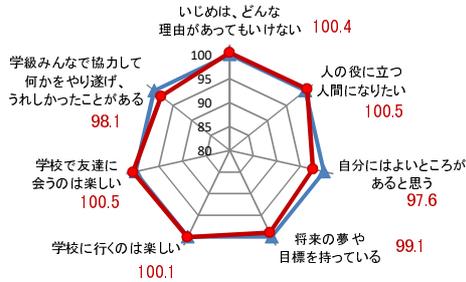
県立高校生による社会参加活動の実施	延べ実施件数(件)		
奉仕活動や地域との交流活動等への自主的・積極的な社会参加を通して、高校生に自らの在り方生き方等を考えさせ、社会の一員として周囲の人々を思いやる心の醸成に努める。(目標値:延べ実施件数1,000件以上)	1,150	1,253	1,369
奈良県高等学校生徒会連絡会	延べ参加人数(人)		
県内各高等学校等の生徒会活動等の活性化を図るとともに、ボランティア活動等の社会参加活動を実施する。(目標値:清掃活動強調月間(10月)、あいさつ強調月間(1月)の延べ参加人数の増加(前年度比))	12,059	10,114	10,686
取組の成果と課題			
<p>○いじめの積極的認知を推進した結果、認知件数は基準年に比べて増加した。</p> <p>○暴力行為の発生件数は、平成27年度は1,000人当たり全国平均4.2件に対し、奈良県は2.7件と4年連続して全国平均を下回った。生徒指導支援アドバイザーの派遣等の人的支援や校内研修の実施を積極的に推奨し、教職員の指導力の向上を図ってきたことが減少につながっていると考えられる。</p> <p>○今後も引き続き、児童生徒の自尊感情の醸成を促進する取組を充実させていくことが重要である。</p>			
評価			
<p>○小・中学校での不登校児童生徒への対策として早期の対応が重要となることから、スクールカウンセラーの配置や教職員の対応能力の向上等、教育相談体制の更なる充実が必要である。生活支援アドバイザーの派遣を今後も推進する。</p> <p>○いじめの対応には早期発見、早期対応が重要となることから、学校でのより丁寧ないじめの認知が重要となる。いじめの解消率を高め、再発防止に努めるために、今後も未然防止や早期発見・早期対応につながる教職員の対応能力向上や教育相談体制の更なる充実が必要である。</p>			

今後の主な取組より(平成29年度)			
上段:取組名 中段:事業・取組内容 下段:平成29年度指標・目標値			
生活支援アドバイザーの派遣			
家庭や地域等、子どもが様々な課題や困難等を複合的に抱えているケースについて、福祉の視点をもって関係機関等とも連携しながら、幅広く支援を行う社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有する者を派遣し、学校、市町村への支援を行う。			
相談件数100件、定期的な巡回指導小学校70校			
スクールカウンセラー等の配置			
全ての公立中学校及び高等学校にスクールカウンセラーを配置し、学校の教育相談体制の強化・充実を図る。			
* * *			
学校の教育相談を推進するコーディネーターの資質向上			
学校教育相談コーディネーターの研修を実施し、コーディネーターの資質向上を図ることにより、学校教育相談体制の充実を目指す。			
研修参加者の満足度90%以上			
県立学校による地域との協働推進事業			
生徒が主体的に企画した地域や地元企業等と協働する取組を支援する。			
延べ参加生徒数を調査			
学校・警察連携制度			
学校と警察が密に連携・協力することにより、児童生徒の安全確保、非行や問題行動及び犯罪被害の防止を図るため、協定を締結する。			
* * *			
人権教育学習資料「なかまとともに」の活用促進			
各種研修や学校訪問等を通じて、学校の人権学習における「なかまとともに」の活用促進を図る。			
小学校90%以上、中学校60%以上、高校は調査を実施			

2-4 人権教育の推進

現状と課題

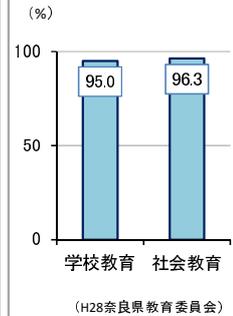
子どもたちの人権に関する意識(小学生)



子どもたちの人権に関する意識(中学生)



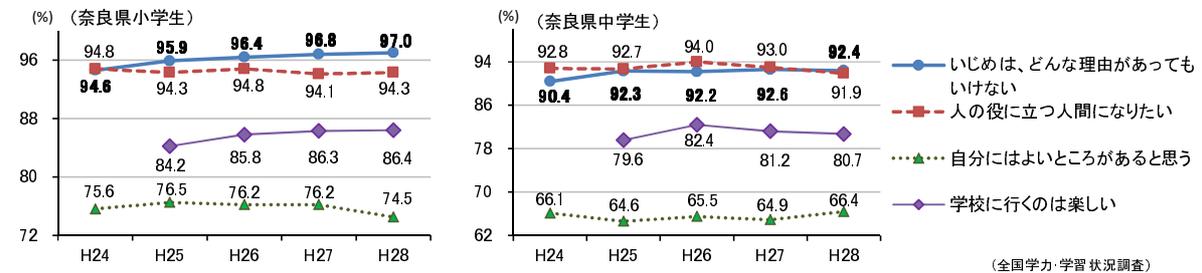
人権教育に関する研修の満足度



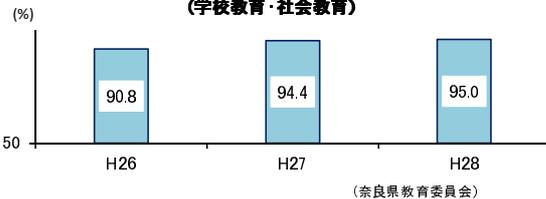
○「いじめは、どんな理由があってもいけない」「人の役に立つ人間になりたい」と回答した小学生の割合は、全国平均をやや上回っている。中学生の人権に関する意識は、全体的に全国平均を下回っている状況である。「人の気持ちがわかる人間になりたい」について、平成28年度は全国学力・学習状況調査の質問紙項目から除外された。
○人権教育に関する研修の満足度は、学校教育、社会教育ともに95%以上を保っている。

平成28年度の取組状況の評価

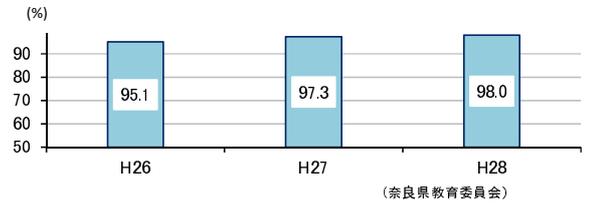
人権意識、自尊感情、集団づくりに係る項目に肯定的に回答した児童生徒の割合



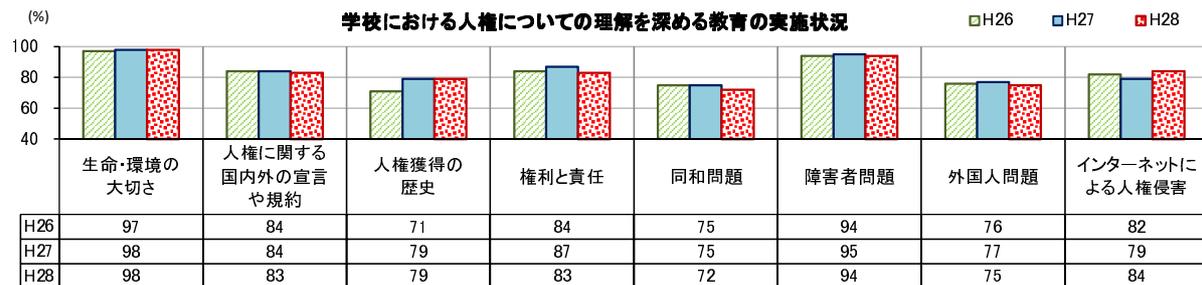
人権教育に関する各種研修会参加者の満足度 (学校教育・社会教育)



同和問題関係史料センター講座等研修参加者の満足度



学校における人権についての理解を深める教育の実施状況



(人権教育の推進に関する調査(奈良県教育委員会))

主な取組(平成26年度～平成28年度)

上段:取組名 下段:取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人権教育に関する各種研修会の実施	研修参加者の満足度(%)		
基本方針や推進プランを具現化するために、各種研修会を実施する。(目標値:研修参加者の満足度90%以上)※満足度は学校教育と社会教育を合わせた値	90.8	94.4	95.0
指導主事による学校訪問	訪問回数(回)		
指導主事が学校訪問を行い、人権教育推進のための具体的な指導助言を行う。(目標値:年間訪問回数60回以上)	67	62	52
人権教育学習資料集「なかまとともに」の活用促進	活用率(%) 上段:小学校 中段:中学校 下段:高等学校		
各種研修や学校訪問等を通じて、学校の人権学習における「なかまとともに」の活用促進を図る。(目標値:「なかまとともに」の活用調査を実施)	-	-	82.3 39.3 -
人権教育研究指定校における実践研究	研究指定校等の発表会等への 延べ参加者数(人)		
人権教育研究指定校等において、実践研究を行い、その成果を広く発信する。(目標:研究指定校の事例活用調査を実施)※未実施	-	-	401
「人権教育の手びき」の作成	活用度(%)		
指導者向けの人権教育資料「人権教育の手びき」を作成・配布し、活用促進を図る。(目標値:「人権教育の手びき」の活用調査を実施)	-	-	91.3
人権教育推進総合講座の実施	研修参加者の満足度(%)		
管理職「人権教育」研修講座、人権教育推進教員研修会、人権教育ミドルリーダー育成講座、課題別人権教育研修講座等を実施する。(目標値:研修参加者の満足度90%以上)※満足度は学校教育のみの値	93.5	93.8	95.0
学校・地域パートナーシップ事業(幼・小・中等)	実施箇所数(箇所) ※奈良市を含む		
学校と保護者・地域が協働することにより、規範意識や社会性等、子どもたちの課題解決を図るとともに、園・学校をベースとした地域コミュニティを構築し、地域の教育力の向上を図る。(目標値:実施箇所数290箇所)	278	283	295
同和問題関係史料の調査・研究	分析対象史料(点)		
年次計画に基づく資料の調査・研究を行い、「部落史の見直し」の深化を図る。(目標値:分析対象資料100点)	90	91	120
同和問題関係史料センター講座等の開催	研修参加者の満足度(%)		
県民、教職員の人権問題についての理解と認識を深めるために、講座等を開催する。(目標値:研修参加者の満足度90%以上)	95.1	97.3	98.0

取組の成果と課題

- 「いじめは、どんな理由があってもいけない」と回答した小学生の割合は全国平均を上回り、中学生の割合はやや下回っている。
- 「自分には、よいところがある」と回答した小学生の割合は若干下降傾向にある。中学生の割合は横ばいで、平成28年度には全国平均と比べ3.2ポイント低く、児童生徒の自尊感情の醸成に課題が残る。
- 「学級みんなで協力して何かをやり遂げ、うれしかったことがある」と回答した小・中学生の割合は、全国平均を下回っており、集団づくりの取組に課題が残る。
- 人権教育に関する各種研修会や同和問題関係史料センター講座等の参加者の満足度は目標の90%を超えている。

評価

- 児童生徒の人権意識の高揚とともに自尊感情の醸成と集団づくりの取組の充実に向け、教職員の人権意識や指導のスキルをより一層高める取組が必要である。
- 研修参加者の満足度は高いので、参加者が得た学びを各学校及び地域に十分に還元することにより、人権尊重の視点に立った学校づくり・学級づくり・地域づくりがより一層推進されるようにする必要がある。

今後の主な取組より(平成29年度)

上段:取組名 中段:事業・取組内容 下段:平成29年度指標・目標値

人権教育に関する各種研修会の実施

基本方針や推進プランを具現化するために、各種研修会を実施する。

研修参加者の満足度90%以上

指導主事による学校訪問

指導主事が学校訪問を行い、人権教育推進のための具体的な指導助言を行う。

年間訪問数60回以上

人権教育学習資料集「なかまとともに」の活用促進

各種研修や学校訪問等を通じて、学校の人権学習における「なかまとともに」の活用促進を図る。

小学校90%以上、中学校60%以上、高等学校は調査を実施

人権教育研究指定校における実践研究

人権教育研究指定校等において、実践研究を行い、その成果を広く発信する。

研究指定校等の発表会等の延べ参加者数の増加

「人権教育の手びき」の作成

指導者向けの人権教育資料集「人権教育の手びき」を作成・配布し、研修会や学校訪問等を通じて、活用促進を図る。

「人権教育の手びき」の活用度100%

人権教育推進総合講座の実施

管理職「人権教育」研修講座、人権教育推進教員研修会、人権教育ミドルリーダー育成講座、課題別人権教育研修講座等を実施する。

研修参加者の満足度90%以上

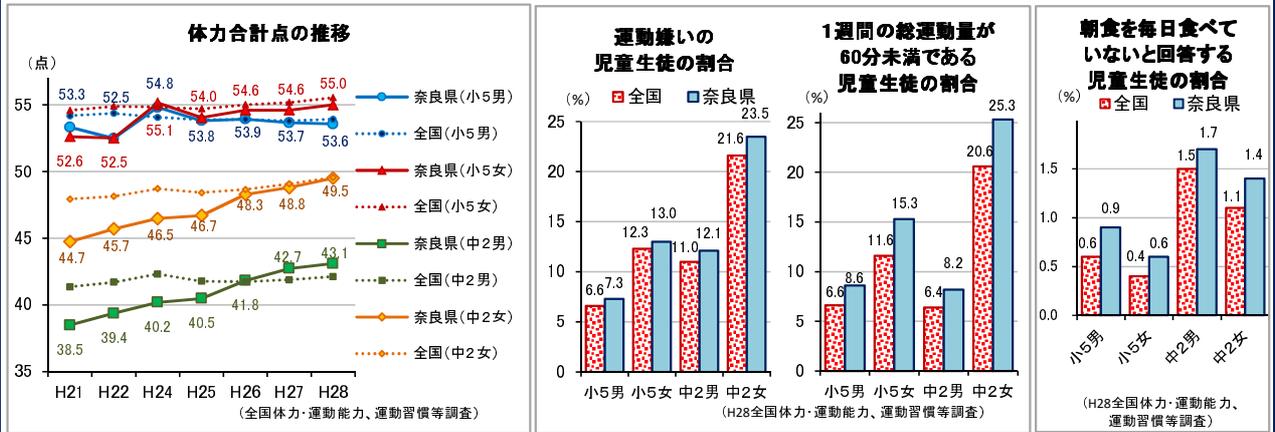
学校・地域パートナーシップ事業(幼・小・中等)

学校と保護者・地域が協働することにより、規範意識や社会性等、子どもたちの課題解決を図るとともに、園・学校をベースとした地域コミュニティを構築し、地域の教育力の向上を図る。

実施箇所数300箇所

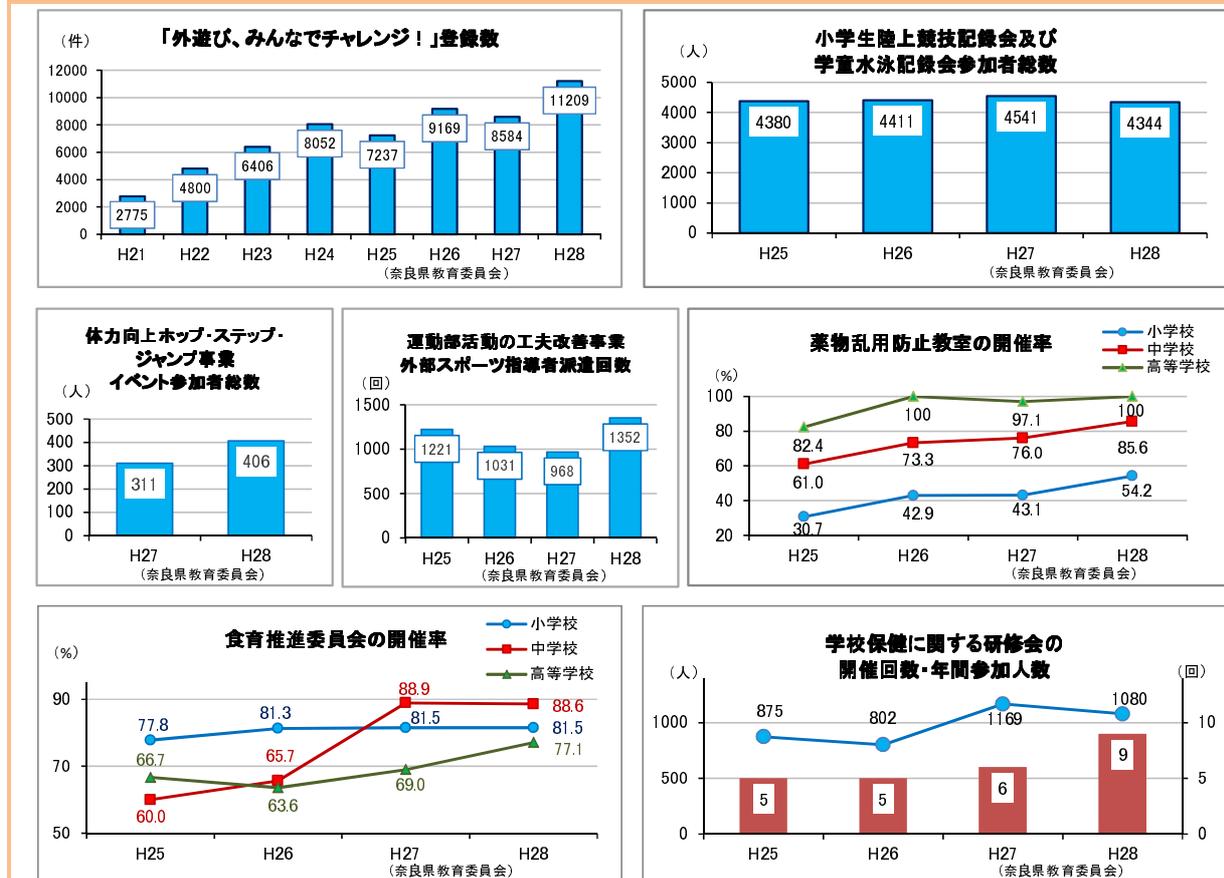
2-5 健やかな体の育成と生涯スポーツの推進、青少年の健全な育成

現状と課題



○体力合計点は、小学生男子を除いて向上し、ほぼ全国平均レベルになった。特に中学生は調査開始以降、全国平均で横ばい状態が続く中、年々数値が上昇し、平成28年度に最も高い値となり、男子は全国平均を上回っている。
 ○小・中学生ともに運動好きな児童生徒の割合が全国平均より低く、特に中学生女子においてその差が大きい。1週間の総運動量にも同様の傾向が見られ、運動習慣の定着が今後の課題である。
 ○朝食を毎日食べていない児童生徒の割合は男女ともに全国平均よりも高い。

平成28年度の取組状況の評価



主な取組(平成26年度～平成28年度)

上段:取組名 下段:取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度
体育授業の充実	研修会参加の満足度(%)		
教員の指導力向上を図るため、体育授業の充実を目的としたステップアップミーティング、中・高等学校体育実技指導者研修会等の研修会を開催する。(目標値:研修参加者の満足度90%以上)	-	98.2	98.1
体力向上ホップ・ステップ・ジャンプ事業	イベントの参加者総数(人)		
「体力向上ホップ・ステップ・ジャンプ事業」の中で、幼児期における運動遊びの普及を図るため、幼児・小学校低学年とその保護者を対象に、楽しく体を動かしながら基本的な動きを身に付けるための親子運動遊び教室等を開催する。(目標値:イベントの参加者総数300人以上)	-	311	406
「外遊び、みんなでチャレンジ!」の実施	記録登録数(件)		
小学生を対象に、なわとびやボール運動等の記録達成(登録)に挑戦する「外遊び、みんなでチャレンジ!」を実施し、成果を発表する場として、「チャレンジ!運動大会」を開催する。(目標値:記録登録数年間8,000件以上)	9,169	8,584	11,209
全県レベルのスポーツ大会の開催(小学生対象)	大会参加者数(人)		
児童が目標をもって生涯スポーツの基礎となる運動に取り組むための支援として、小学生を対象とした全県レベルのスポーツ大会を開催する。(目標値:大会参加者数4,000人以上)	4,411	4,541	4,344
運動部活動の工夫・改善支援事業	派遣回数(回)		
運動部活動の活性化と部活動顧問の資質向上を図るため、「運動部活動の工夫・改善事業」に取り組み、中学校・高等学校を対象に、外部のスポーツ指導者を派遣する。(目標値:派遣回数延べ900回以上)	1,031	968	1,352
幼稚園運動場芝生化促進事業	芝生化設置園数(園)		
園児の体力向上を目的とする公立幼稚園等の運動場芝生化に対して支援するため、「幼稚園運動場芝生化促進事業」に取り組む。(目標値:芝生化設置園の増加(前年度比))	-	2	4
県立高校芝生化推進事業	学校開放回数(回)		
生徒の体力向上や部活動の活性化を図るとともに地域スポーツの拠点化を図るため、「県立高校芝生化推進事業」に取り組み、県立高校の運動場を人工芝生化する。(目標値:学校施設開放回数年間48回以上(芝生化設置校))	-	46	87
がんの教育の推進	がんについての学習の実施率(%) がんの教育に特化した学習の実施率(%)		
がんの予防及び早期発見の重要性等について理解を深めるため、がんの教育の推進を図る。(目標値:がんについての学習の実施100%、がんの教育に特化した学習の実施50%以上)	- -	- 中66.3	中100高100 中76.7高77.5
薬物乱用防止教室の実施	薬物乱用防止教室の開催率(%)		
学校において薬物乱用防止教室を開催するための指導者に対する研修会を実施する。(目標値:薬物乱用防止教室の開催率の向上)	小42.9 中73.3 高100.0	小43.1 中76.0 高97.1	小54.2 中85.6 高100.0
学校保健活動の取組の推進	学校保健委員会の開催率(%)		
危機発生時の対応マニュアルを整備するなど、全ての教職員が学校保健に対する理解を深め、校内組織が十分に機能する学校保健活動の取組を推進する。(目標値:学校保健委員会の開催率の向上)	小90.1 中54.3 高100.0	小92.5 中66.3 高94.3	小94.0 中68.0 高100.0
学校保健に関する研修・連携	研修会の開催(回) 年間参加者数(人)		
医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健所等の関係機関と積極的に連携することにより、研修内容を充実させ、教職員の資質や指導力向上を図る。(目標値:研修会の開催6回以上、年間参加者数1,000人以上)	5 802	6 1,169	9 1,080
学校における食育の推進	食育推進委員会の開催率(%)		
児童生徒が食について計画的に学ぶことができるよう、食に関する指導に係る全体的な計画の策定を推進する。(食育推進委員会の開催率の向上)	小81.3 中65.7 高63.6	小81.5 中88.9 高69.0	小81.5 中88.6 高77.1
学校給食における食育の推進	食育の日の取組率(%)		
学校給食を生きた教材として捉え、日々の給食指導や関連する教科及び総合的な学習の時間等を活用し、学校全体での組織的な取組を推進する。(目標値:食育の日の取組率の向上)	小56.0 中37.0 高24.0	小62.4 中42.7 高17.5	小61.7 中49.0 高27.5
地場産物の活用促進	地場産物及び県内製造品の活用率(%)		
地域の自然や文化、産業等に関する理解を深め、生産者の努力や食に関する感謝の念を育むために、教科等の学習や学校給食等において地場産物の活用を図る。(目標値:学校給食における地場産物活用率の向上(前年度比))※悉皆調査をH28より開始	-	-	19.3

取組の成果と課題

○運動・スポーツが好きな子どもは体力が高い傾向にある。中学校・高等学校での運動部活動への加入促進や、生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現できる運動・スポーツ好きの子どもの育成が必要であるが、運動習慣を確立させるための各種事業の浸透と定着は進んでいる。

○薬物乱用防止教室の開催率は向上しつつある。小学校は「第四次薬物乱用防止五か年戦略(薬物乱用対策推進会議)」において、「地域の実情に応じて開催に努める」とこととされているが、薬物に対する意識改革を促進するために、より積極的な取組を推進する必要がある。

○小学校・中学校においては、食育の日の取組は増加しているが、食育推進委員会の開催率は横ばいである。また、高等学校においては食育推進委員会の開催率が上がってきている。

評価

○「外遊び、みんなでチャレンジ！」のホームページ記録登録数は平成19年(673件)に開始時の16倍以上になった。運動する子どもとしない子どもの二極化が進む中、より多くの子どもの運動習慣を確立させるため、登録数を更に増やす取組が必要である。

○本県の薬物乱用防止教室の開催状況は、開催率が徐々に向上しているものの全国的に見て低位であるため、より一層の取組の推進を進める必要がある。

○全校種において、全体計画の見直しを行うなど食育推進委員会の開催率を向上させ、食育の推進を図っていく必要がある。

○危機発生時に適切に対応するため、校内体制や対応マニュアルを常に見直し、全ての教職員が学校保健に対する理解を深める取組の更なる推進が必要である。

今後の主な取組より(平成29年度)

上段:取組名 中段:事業・取組内容 下段:平成29年度指標・目標値

体育授業の充実

教員の指導力向上を図るため、体育授業の充実を目的としたステップアップミーティング、中・高等学校体育実技指導者研修会等の研修会を開催する。

研修参加者の満足度90%以上

「外遊び、みんなでチャレンジ！」の実施

小学生を対象に、なわとびやボール運動等の記録達成(登録)に挑戦する「外遊び、みんなでチャレンジ！」を実施し、成果を発表する場として、「チャレンジ！運動大会」を開催する。

記録登録数年間8,000件以上
※保健体育課HPへの登録

運動部活動の支援

運動部活動の活性化と部活動顧問の資質向上を図るため、中学校・高等学校を対象に、外部のスポーツ指導者を派遣する。

派遣回数延べ900回以上

体力向上ステップアップ事業「レッツエンジョイ！スポーツライフ」

小学校中・高学年を対象に、各種スポーツ教室(「バドミントン」「ドッジボール」「エアロビクス」等)を開催し、身近で取り組みやすい運動が体験できる場を年間を通して設定する。

スポーツ教室の実施年間10日以上

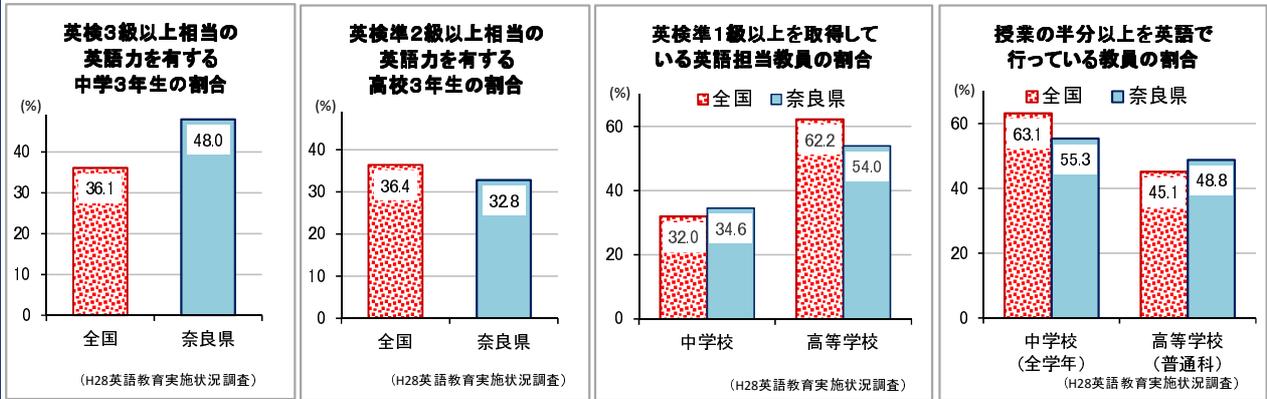
がんの教育の推進

がんの予防及び早期発見の重要性等について理解を深めるため、がんの教育の推進を図る。

がんについての学習の実施100%
がんの教育に特化した学習の実施50%

2-6 世界に伍して活躍するグローバル人材の育成

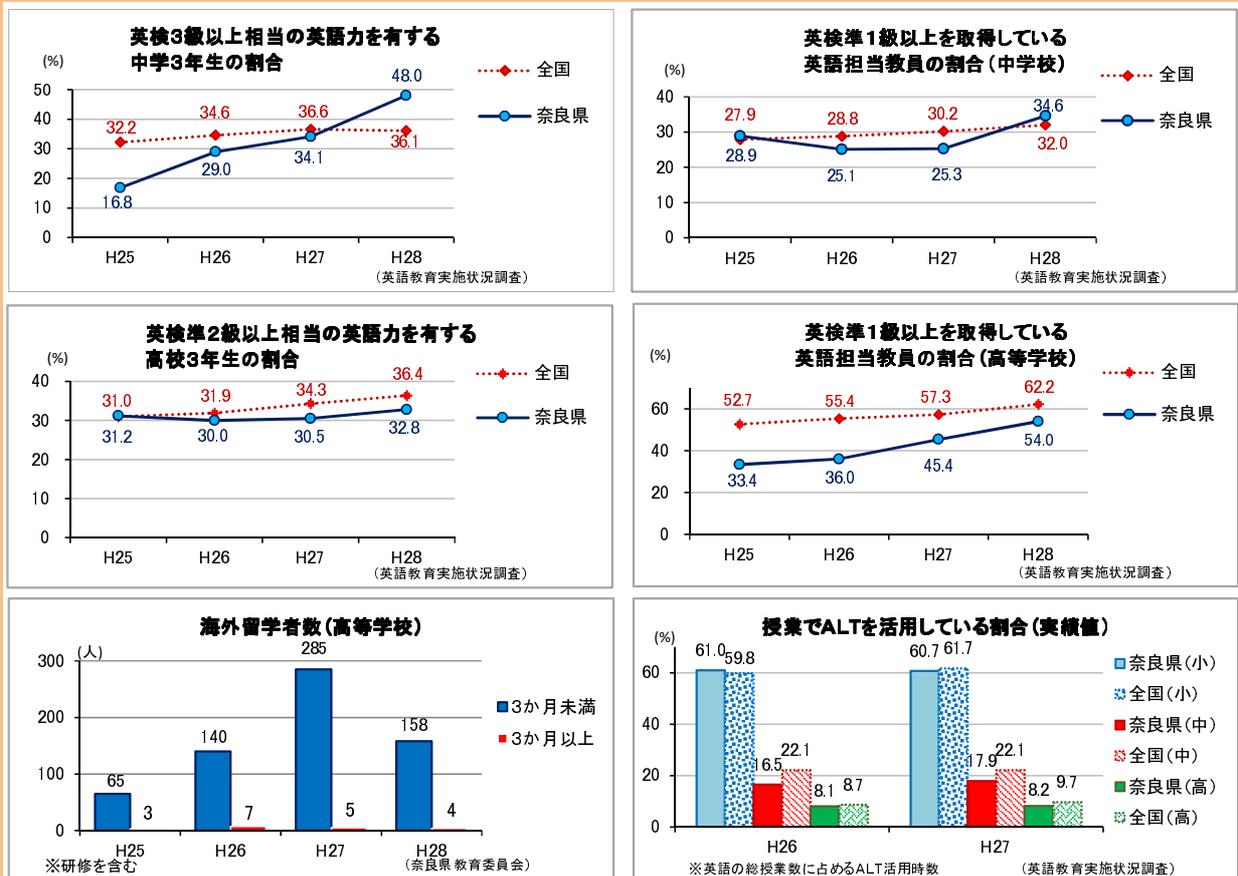
現状と課題



○中学校については、平成28年度調査における英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生及び英検準1級以上を取得している英語担当教員の割合は全国平均を超えたが、英語担当教員の授業における英語使用状況は全国平均を下回っている。

○高等学校については、平成28年度調査における英語担当教員の授業における英語使用状況は全国平均を上回っているが、英検準2級以上相当の英語力を有する高校3年生及び英検準1級以上を取得している英語担当教員の割合は全国平均を下回っている。

平成28年度の取組状況の評価



主な取組(平成26年度～平成28年度)

上段:取組名 下段:取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度
スーパーグローバルハイスクールによる研究の推進	将来国際的に活躍したいと考える生徒の割合(%)		
国際的に通用する能力をもつ高校生を育成するため、畷傍高校でグローバル人材育成に向けた教育方法を研究する。(目標値:将来仕事や研究で国際的に活躍したいと考える生徒の割合70%以上)	69	61	57
英語指導力向上研修講座の実施	英検準1級以上等を取得している英語担当教員(上段:中学校、下段:高等学校)の割合(%)		
英語教育の推進を目的に、県内小・中・高等学校における外国語活動・英語担当教員の指導力向上のための研修を実施する。 (目標値:英検準1級以上等を有する英語担当教員の割合の増加、求められる英語力を有する生徒の割合の増加)	25.1	25.3	34.6
	36.0	45.4	54.0
	上段:中学校英検3級以上相当 下段:高等学校英検準2級以上相当を有する生徒の割合(%)		
	29.0	34.1	48.0
	30.0	30.5	32.8
ALT活用に向けた研修講座の実施	授業でALTを活用している割合(%) ※計画値(上段:小学校、中段:中学校、下段:高等学校)		
外国語活動の授業づくり研修講座の回数を増やし、小グループにALT1名を配置した研修やALT活用に関する課題を話し合うワークショップ形式の研修を実施する。	61.0	67.5	-
	17.9	16.9	-
	6.1	8.8	-
海外留学の促進	留学者数(人)		
海外留学フェアを開催し、海外留学を促進する。(目標値:留学者数の増加)	147	290	162

取組の成果と課題

- 生徒の英語力については、昨年度より上昇している。特に中学校で顕著な上昇がみられた。高等学校に関しては全国平均を下回っている。
- 教員の英語検定準1級等取得率については、昨年度より上昇している。しかし、高等学校に関しては全国平均を下回っている。
- 授業でのALTの活用については、実績値を見ると中学校及び高等学校において上昇した。
- 生徒の英語による言語活動の充実を図るため、授業の抜本的改善を図る必要があり、教員の英語指導力及び英語力向上のための研修を、中学校及び高等学校で実施している。今後、具体的な指導法に関する研修を更に充実させることが課題である。
- 海外留学を促進する取組の充実が必要である。

評価

- 生徒の英語力は、中学校では全国平均を超えて顕著に上昇した。高等学校においても全国平均には及ばなかったが、平成27年度よりも全国平均に接近した。今後更に生徒の英語による言語活動の充実を図り、生徒の英語4技能(聞く・話す・読む・書く)をバランスよく育成する必要がある。
- 教員の英語力については、中高ともまだ低位にあるが、着実な上昇を見せている。今後更に研修講座等を通して、英語指導力向上を図るとともに、英検受検料助成等により、教員の英語力の向上を図る必要がある。
- 授業でのALTの活用について、引き続き教員の英語指導力の向上やALT活用指導力向上に向けた研修を充実させる必要がある。
- 新学習指導要領に対応するため、小学校における教員の英語力向上のための研修の推進や、外部人材の活用、中学校・高等学校英語担当教員との連携等の充実が必要である。
- スーパーグローバルハイスクールによる研究を推進するとともに、生徒のグローバルマインドの育成が必要である。

今後の主な取組より(平成29年度)

上段:取組名 中段:事業・取組内容 下段:平成29年度指標・目標値
英語指導力向上研修講座の実施
英語教育の推進を目的に、県内小・中・高等学校における外国語活動・英語担当教員の指導力向上のための研修を実施する。
英検準1級等を有する英語担当教員の割合の増加 求められる英語力(中学校:英検3級以上相当、高等学校:英検準2級以上相当)を有する生徒の割合の増加
ALT活用に向けた研修講座の実施
外国語活動の授業づくり研修講座の回数を増やし、小グループにALT1名を配置した研修やALT活用に関する課題を話し合うワークショップ形式の研修を実施する。
外国語活動の授業づくり研修講座の実施2回以上
高校生グローバルチャレンジ事業
国際的に活躍する外国人を講師として招き、高校生対象の国際セミナーを開催する。
セミナー参加者の満足度90%